

事業の実績	<p>本事業の目的を達成するために、水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（以下、水俣病特措法、2009年）の対象地域から外れている天草市倉岳町の住民のメチル水銀ばく露状況および健康・生活の実態調査を行った。1956年の水俣病の公式確認から66年を経た今日もなお、しびれや痛みなど日常の中で耐え難い水俣病の様々な症状に苦しんでいる人たちが多くいるが、その実態は把握されていない。特に不知火海沿岸の水俣病特措法の対象外の地域においては、症状があっても何の補償もない人たちが相当数にのぼるとみられる。</p> <p>実態調査は、水俣病特措法の対象外エリアに位置する天草市倉岳町の山村部の浦地区にて、1940年代から60年代にかけての居住歴・職歴・魚介類摂食歴および現在の健康・生活実態に関する全戸の訪問による聴き取り調査である。熊本学園大学の学生・院生（7名）が調査員となり、1軒1軒を訪問して、職歴・摂食歴、健康・生活の実態を聴き取った。また、熊本大学法学部の土肥勲嗣講師（政治過程論）が調査協力者となり、同講師のゼミ生など熊大生8名も調査員として参加した。現地調査日程は、2022年8月30日～9月1日及び9月13日～15日、各2泊3日、計4泊6日にて実施し、126世帯の159人の調査を完了した。なお、9月6日、7日にも学生2名と高林が現地訪問して、調査世帯への協力依頼を行なった。また、対照群のデータを得るために、同じ年齢層の熊本市内及び近郊の住民にアンケート調査を行い、161人から回答を得た。</p> <p>2022年11月17日、熊本県庁にて、調査結果に関する記者発表を行った。また、2022年12月16日、くまもと県民交流館（パレア）にて、調査報告会を実施した。</p>
具体的な成果	<p>調査報告書として『「水俣病特措法」対象外地域のメチル水銀ばく露と健康・生活に関する実態調査報告書』（2022年12月、高林秀明編著、全84頁）を発刊した。</p> <p>また、2022年11月17日、熊本県庁にて調査結果に関する記者発表を行なった。その反響は大きく、以下のメディアによって報道された。</p> <p>①熊本日日新聞 2022年11月18日 ②西日本新聞 2022年11月18日 朝刊／WEB版 「水俣病の自覚症状、救済法対象外地域でも 熊本学園大などが天草調査」 ③毎日新聞 2022年11月18日 朝刊／WEB版 「水俣病被害、大学調査 救済地域外も自覚症状多く 天草 「水銀影響の可能性を推測」／熊本」 ④朝日新聞 2022年12月1日 朝刊／WEB版 「水俣病、広域で健康調査を求める声」 ⑤NHK クマロク！ 2022年11月17日放送 「水俣病救済策で対象外の天草市住民を調査 “感覚障害8倍以上”」 NHK おはよう九州沖縄 2022年11月18日放送 「水俣病 対象地域外で症状多数」 ⑥熊本朝日放送 KAB NEWS 2022年11月18日放送 「水俣病被害者救済 対象外地域でも自覚症状 熊本」 ⑦読売新聞 2022年11月20日 朝刊</p> <p>学生が調査に参加して学んだことについて書いたレポートを、調査報告書の71頁から76頁に掲載した。その内容から集団的な調査体験を通じた学びと成長をうかがうことができる。</p> <p>今後、今回の調査結果を活用して、「水俣病特措法」対象外地域のメチル水銀の影響と健康・生活に関する実態に関する論文や書籍等を発表する予定である。</p>